

# 4 保 安

## 【目次】

### 概要

- 4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表
- 4-2 高圧ガス関係事業所の推移
- 4-3 高圧ガス別事業所の内訳
- 4-4 市町村別高圧ガス事業所数
- 4-5 高圧ガス貯槽の基数
- 4-6 液化石油ガス事故件数
- 4-7 液化石油ガス事故件数（2）
- 4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移
- 4-9 液化石油ガス販売事業所の推移（液化石油ガス法関係）
- 4-10-1 市町村別液化石油ガス販売事業所数
- 4-10-2 液化石油ガス販売事業所検査状況
- 4-11 液化石油ガス販売量の推移
- 4-12 液化石油ガスの利用状況（一般家庭用）
- 4-13 高圧ガス関係試験結果
- 4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-15 電気工事業者数年別推移
- 4-16 電気工事業者への立入検査実施状況
- 4-17 電気用品に関する立入検査実施状況
- 4-18 電気工事士免状の交付状況
- 4-19 火薬類事故発生状況
- 4-20 火薬類種類別取扱別事故件数
- 4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移
- 4-22 火薬庫の種類別棟数
- 4-23 火薬類販売事業所数
- 4-24 武器等製造法に係る許可事業者数
- 4-25 立入検査等実施状況(産業保安)
- 4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習
- 4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果
- 4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-29 危険物許可施設の現況
- 4-30 危険物取扱者試験実施状況
- 4-31 危険物取扱者免状交付状況
- 4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

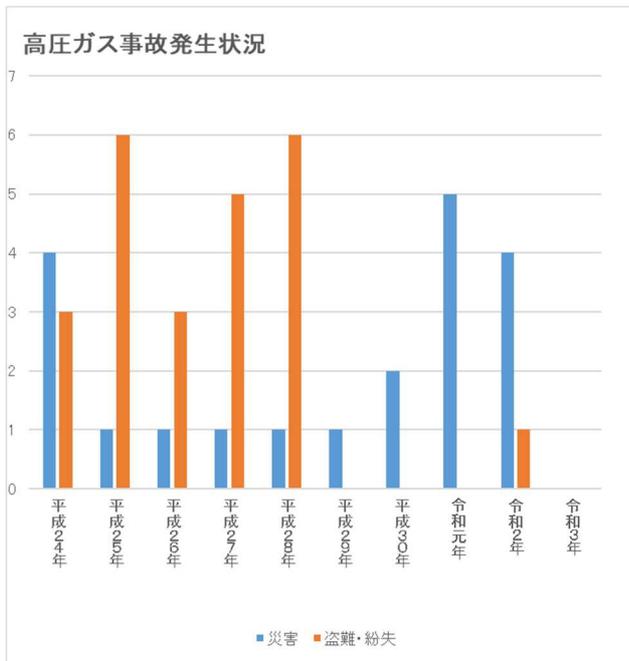
## 4 保安 高圧ガス

県内の令和3年中の高圧ガス保安法関係の事故は0件(昨年比5件減)であり、統計を始めた平成15年以降過去最低数となった。

全国の状況について見ると、令和3年中の高圧ガス保安法関係の事故は625件発生しており、前年から12件減少した。事故の内訳は、災害(漏えい・火災等)に係るものが585件(前年比3件減)、「紛失・盗難」に係るものが40件(前年比9件減)であった。

災害	製造事業所		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
			一般	0	143	0	162	0	154	0	124	0
	LP	1	11	0	28	3	37	1	23	0	16	
	コンビナート	0	44	0	88	0	76	0	99	0	106	
	冷凍	0	271	0	330	2	304	3	257	0	252	
	小計	1	469	0	608	5	571	4	503	0	491	
	移動	0	18	0	20	0	26	0	15	0	21	
	消費	0	73	0	74	0	44	0	55	0	57	
	その他	0	17	2	20	0	15	0	15	0	16	
	災害計	1	577	2	722	5	656	4	588	0	585	
	盗難・紛失	0	256	0	162	0	55	1	49	0	40	
	合計	1	833	2	884	5	711	5	637	0	625	

※毎年、1月1日から12月31日までの数値。近年のものは速報値であり、変動があり得る。



### 液化石油ガス

県内の令和3年中の液化石油ガスの事故は6件

(前年比3件増)であった。

事故の内訳は、漏えい4件、漏えい火災1件、その他が1件である。

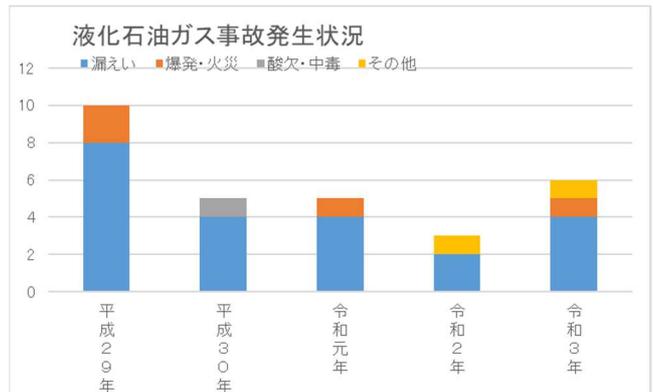
全国の液化石油ガス事故件数は212件(前年比14件増)、これに対する死者は1名(前年比増減なし)、負傷者は20名(前年比9名減)であった。

このような事故に対し、販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

最近の液化石油ガス関係事故件数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
漏えい	8	4(2)	4	2	4
漏えい爆発	1(1)	0	1(2)	0	0
漏えい火災	1(2)	0	0	0	1
酸欠・中毒	0	1(2)	0	0	0
その他	0	0	0	1	1
県内合計	10(3)	5(4)	5(2)	3	6
全国	195	212	203	198	212

※カッコ内は負傷者数



県内の液化石油ガス販売事業者数は99事業所、販売店数は119件(令和4年3月31日現在)である。

### 電気工事二法

(電気工事士法、電気工事業法)

県内の電気工事業者数は483事業者(令和4年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業者は293事業者(前年比1減)、みなし登録電気工事業者は188事業者(前年比4増)である。通知電気工事業者は県内にはないが、みなし通知電気工事業者が2件ある。

また、立入検査は、原則的には全事業者を対象としているが、令和3年度は33件実施した。

電気工事士法に基づく電気工事士免状の交付事務のうち、平成20年度から第二種電気工事士免状

の交付については鳥取県電気工事業工業組合に委託している。また、平成29年度から第一種電気工事士免状の交付についても同組合に委託をした。令和3年度の交付数は、第一種電気工事士免状が89件、第二種電気工事士免状が375件であり、それぞれ累計で3,166件、13,046件となっている。

## 火薬類

県内の令和3年中の火薬類事故は、0件であった。

全国の事故件数は27件(前年比5件減)であり、負傷者数は13名(前年比6名増)であった。令和2年より大幅な減少となった大きな理由として、令和2年3月頃から始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響で、花火大会が全国的にほとんど中止になったことが考えられる。

県内の火薬関係事故件数の推移

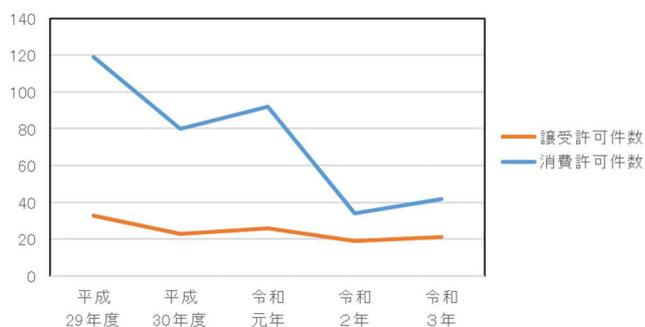
		平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
県内	事故件数	0	1	1	0	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	0	0

全国の火薬関係事故件数の推移

		平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
全国	事故件数	58	72	57	32	27
	死者数	1	3	0	0	0
	負傷者数	26	22	22	7	13

また、県内の譲受・消費許可件数は下図のとおりである。

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年	令和 2年	令和 3年
譲受許可件数	33	23	26	19	21
消費許可件数	119	80	92	34	42



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12月31日現在)

	L P ガス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
				自 損 故 意			そ の 他																	
	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
平成 26年							3		1				3			1			1			4		1
平成 27年							2									6						8		0
平成 28年							2						2			7						9		0
平成 29年							10		2	1		1	11		3	1						12		3
平成 30年							8		5				8		5	2						10		5
令和 元年							5		2	1			6		2	2					2	10		2
令和 2年	1						4						5								3	8		
令和 3年							6						6									6		

#### 4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(各年3月31日現在)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第一種製造者	一般ガス	20	18	19	20	17
	LPガス	20	21	19	19	17
	兼業	3	3	3	3	3
	冷凍	44	40	40	38	38
第二種製造者	一般ガス	118	121	115	124	124
	LPガス	2	2	2	2	2
	冷凍	479	484	489	489	491
販売事業者	一般ガス	190	193	174	175	183
	LPガス	15	16	13	15	14
	LP・一般兼業	26	26	21	17	21
	冷凍	227	227	227	228	227
貯蔵所		73	74	71	71	70
容器検査所		6	6	4	4	2
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		22	22	23	25	25
計		1246	1254	1202	1231	1235

#### 4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(令和4年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	2	19	5	0	0
酸素	7	36	36	28	15
アセチレン	0	0	23	10	0
窒素	8	33	33	34	0
水素	0	1	11	8	0
炭酸ガス	7	43	79	18	0
フロンガス	24	426	127	8	0
塩素	0	0	4	0	0
LPガス	20	2	36	24	6
アルゴン	2	4	10	10	0
アンモニア	13	48	8	1	0
硫化水素	0	0	1	0	0
エチレン	0	0	5	0	0
天然ガス	7	0	2	5	0
一酸化炭素	0	0	1	0	0
特殊ガス	0	0	4	4	3
その他	0	4	14	12	0
計	90	616	399	162	24

#### 4-4 市町村別高圧ガス事業所数

(令和4年3月31日現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	(一般ガス販売所 除く)	(冷凍機販売所 除く)
	LPガス	一般ガス	一般ガス兼業 LPガス・	冷凍・冷房	計	LPガス・ 一般ガス	冷凍・冷房							
鳥取市	3	7	2	2	14	49	131	7	4	19	1		94	71
米子市	5	4		2	11	28	116	8	3	13			59	70
倉吉市	5		1	1	7	15	33	7	8	4	1	1	23	28
境港市	2	2		26	30	6	110		2	2			20	16
岩美町		1		2	3	3	7			1			1	6
若桜町					0		1							
智頭町					0	3	3						3	3
八頭町					0	2	4	1	1				3	6
三朝町					0	2	9						2	
湯梨浜町					0	2	9						2	9
琴浦町	2	1		5	8	5	25		1	5			2	10
北栄町		1			1	2	6							4
日吉津村					0		5						5	
大山町					0	5	13	2		3			1	3
南部町					0	2	2			2			1	1
伯耆町					0		4							
日南町					0	1	1		1				1	
日野町					0	1	3			1			1	
江府町		1			1		9							
合計	17	17	3	38	75	126	491	25	20	50	2	1	218	227

#### 4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(令和4年3月31日現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	11	7	1	19
液化炭酸ガス	7	2	0	9
液化塩素	0	1	0	1
液化窒素	20	8	3	31
液化石油ガス	0	25	7	32
液化アルゴン	1	0	0	1
液化天然ガス	0	9	1	10

## 4-6 液化石油ガス事故件数

(各年12月31日現在)

年		平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
発 生 件 数		10	5	5	3	6
人 的 被 害	死者					0
	傷者	3	4	2		0
災 害 現 象	漏えい	8	4	4	2	4
	爆発・火災	2		1		1
	酸欠・中毒		1			
	その他				1	1
漏 え い 原 因	元栓誤開放					
	接続不良	1	1	1		1
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	7	3	3	2	5
着 火 原 因	燃焼器	1		1		1
	タバコ					
	電気器具					
	その他	1				
警 報 器 ( 検 知 器 )	有	1	1			
	無					
建 物 用 途	個別住宅	4	1			3
	共同住宅	4	1	2		3
	飲食店等	1	1	1		
	その他	1	2	2	3	
発 生 器 具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器	1	1	1		1
	その他	9	4	4	3	5

## 4-7 液化石油ガス事故件数(2)

(各年12月31日現在)

責任の所在	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	-	-	1	10	1	20	1	20	-	-	1	17
消費者の不注意にもよるが、 販売店の保安サービスも不足 と思われるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があった もの	-	-	3	30	1	20	1	20	1	33	1	17
その他の事業者に起因するもの (他工事業者に起因するもの)	1	50	5	50	3	60	3	60	1	33	3	50
その他	1	50	1	10	-	-	-	-	1	33	1	17
計	2	100	10	100	5	100	5	100	3	100	6	100

#### 4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移

(各年12月31日現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和52年	11	平成4年	0	平成19年	2
昭和53年	14	平成5年	0	平成20年	4
昭和54年	10	平成6年	1	平成21年	4
昭和55年	10	平成7年	3	平成22年	1
昭和56年	10	平成8年	4	平成23年	4
昭和57年	9	平成9年	0	平成24年	4
昭和58年	8	平成10年	0	平成25年	2
昭和59年	1	平成11年	0	平成26年	3
昭和60年	10	平成12年	0	平成27年	2
昭和61年	10	平成13年	0	平成28年	2
昭和62年	4	平成14年	1	平成29年	10
昭和63年	7	平成15年	1	平成30年	5
平成元年	4	平成16年	1	令和元年	5
平成2年	4	平成17年	2	令和2年	3
平成3年	5	平成18年	6	令和3年	6

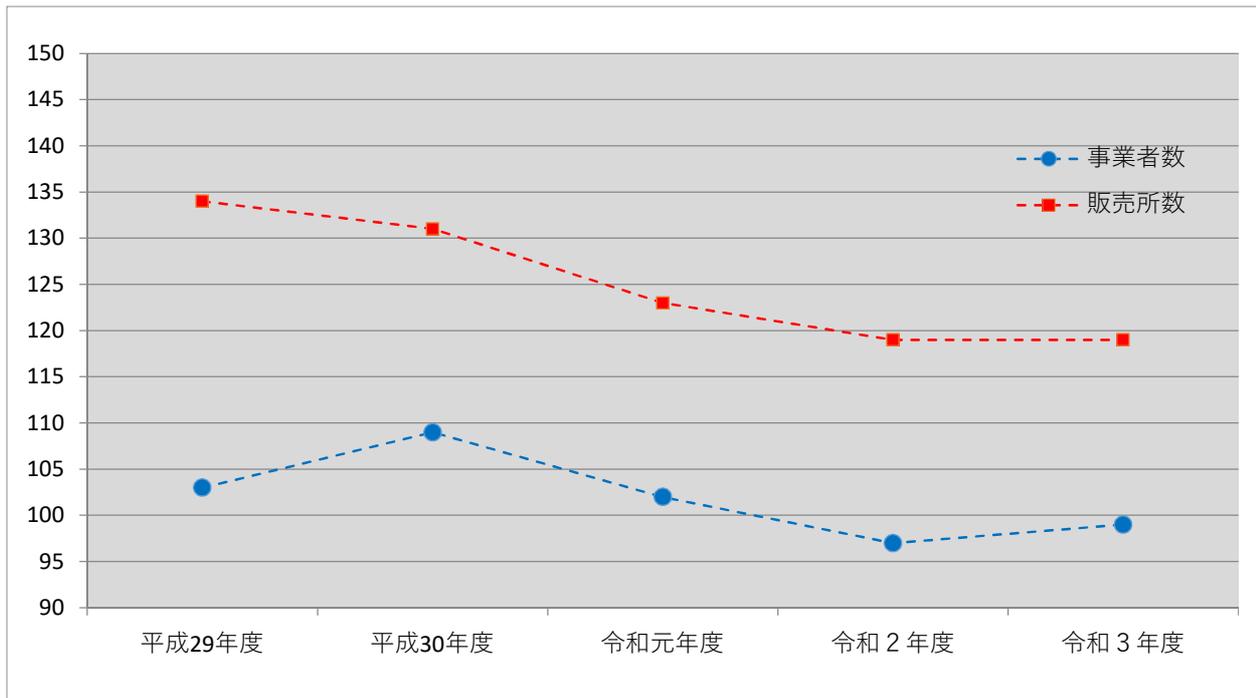
#### 4-9 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

(各年3月31日現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業者数	103	109	102	97	99
販売所数	134	131	123	119	119

(注)1. 市町村別販売所数は4-10を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



#### 4-10-1 市町村別LPガス販売事業所数

(令和4年3月31日現在)

鳥取市	23(4)	湯梨浜町	2
米子市	24(8)	琴浦町	6
倉吉市	14(5)	日吉津村	1
境港市	16(2)	大山町	4(1)
岩美町	1(1)	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	3
智頭町	4	日南町	3
八頭町	4	日野町	2(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	2	県計	119(22)

(注) ( )内は、経済産業省および産業保安監督部登録販売所で内数である。

#### 4-10-2 LPガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数
	平成29年度	116
	平成30年度	115
	令和元年度	107
	令和2年度	101
	令和3年度	99

#### 4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用		36,757	34,716	34,685	34,434	33,676
	工 業 用		7,267	7,517	7,735	7,051	8,023
自 動 車 用 ( オ ー ト ガ ス )			2,467	1,829	1,586	1,104	1,046
計			46,491	44,062	44,006	42,589	42,745

#### 4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
総世帯数(A)			218,731	219,288	220,271	219,742	220,693
LPガス消費世帯数(B)			141,815	136,262	139,515	137,225	132,347
LPガス消費量(t) (C)			36,757	34,716	34,685	34,434	33,676
普及率(%) (B/A)			64.8	62.1	63.3	62.4	60.0
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)			259.2	254.8	248.6	250.9	254.5

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

#### 4-13 高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)(%)
乙 種 化 学	8	7	1	14.3
乙 種 機 械	4	4	2	50.0
丙 種 化 学 液 石	29	26	10	38.5
丙 種 化 学 特 別	8	7	3	42.9
第 二 種 冷 凍	6	6	4	66.7
第 三 種 冷 凍	25	23	7	30.4
第 一 種 販 売	14	13	10	76.9
第 二 種 販 売	36	36	19	52.8
液 化 石 油 ガ ス 設 備 士	16	16	4	25.0

(高圧ガス関係免状交付状況)

(各年3月31日現在)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学		1	0	3	1	1	0	5	0	1	0
乙 種 機 械		1	0	1	0	2	0	0	0	2	0
丙 種 化 学 液 石		10	0	10	1	8	0	6	0	9	0
丙 種 化 学 特 別		10	0	12	0	2	0	2	0	2	0
第 二 種 冷 凍		1	0	7	0	3	0	0	0	3	0
第 三 種 冷 凍		8	0	6	0	8	0	7	2	8	0
第 一 種 販 売		5	0	5	1	10	0	7	1	10	0
第 二 種 販 売		31	1	41	5	20	0	21	2	19	1
液 化 石 油 ガ ス 設 備 士		26	1	29	4	25	1	24	5	26	1

#### 4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況(過去30年)

年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	経済産業保安監督部及び 経済産業局			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
平成26年度					3		
平成27年度					5		
平成28年度					5		
平成29年度					5		
平成30年度		1			3		
令和元年					1		
令和2年					1		
令和3年					3		
合 計	8	19	2	1	102	16	9

4-15 電気工事業者数年別推移

(各年3月31日現在)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
電気工事業法に基づく登録電気工事業者	289	293	288	297	294	293
電気工事業法に基づく通知電気工事業者	0	0	0	0	0	0
建設業法に基づくみなし登録電気工事業者	184	167	168	173	184	188
建設業法に基づくみなし通知電気工事業者	0	1	1	2	2	2
計	473	461	457	472	480	483

4-16 電気工事業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査 実施率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 29年度	461	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 30年度	457	7	1.5%	7	0	3	4	0
令和 元年度	472	9	1.9%	3	0	0	3	0
令和 2年度	480	19	4.0%	6	1	4	2	1
令和 3年度	483	33	6.8%	18	2	11	4	1

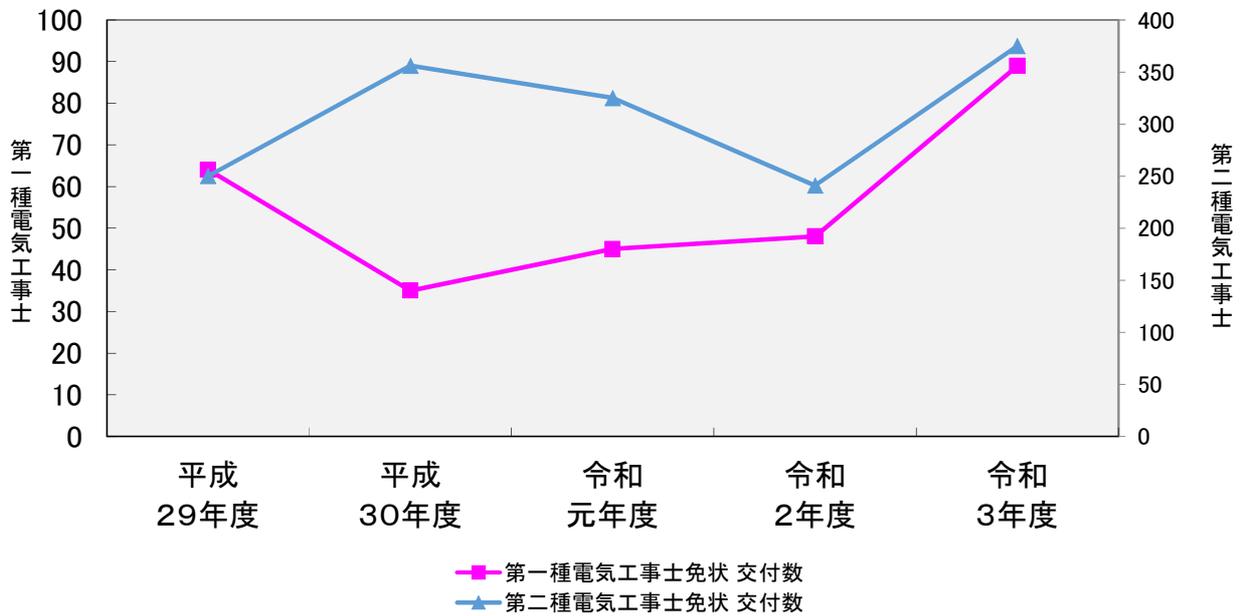
4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
検査販売店数	3	3	3	3	3	3
検査品数	11	9	13	7	7	23
違反件数	0	0	0	0	0	0

#### 4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)(各年3月31日現在)

区分	年度	平成	平成	令和	令和	令和
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第一種電気工事士免状	交付数	64	35	45	48	89
	累計	2,949	2,984	3,029	3,077	3,166
第二種電気工事士免状	交付数	250	356	325	241	375
	累計	11,749	12,105	12,430	12,671	13,046



#### 4-19 火薬類事故発生状況

(各年12月31日現在)

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
県内	事故件数	0	1	1	0	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	0	0
全国	事故件数	58	72	57	32	27
	死者数	1	3	0	0	0
	負傷者数	26	22	22	7	13

#### 4-20 火薬類種類別取扱別事故件数

(令和3年12月31日現在)

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	1	0	1	0	0	0	2
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	3	0	0	0	4
消費中	件数	0	2	0	12	0	8	0	22
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	1	0	3	0	5
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
がんろう中	件数	0	1	0	0	0	0	0	1
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	2	0	0	0	0	0	2
その他の事故	件数	0	0	0	2	0	0	0	2
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	2	0	0	0	2
合計	件数	0	4	0	15	0	8	0	27
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	4	0	6	0	3	0	13

#### 4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

(各年3月31日現在)

区分 \ 年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
譲受許可件数	33	23	26	19	21
消費許可件数	119	80	92	34	42

#### 4-22 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)(各年3月31日現在)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
一級火薬庫	16	15	15	13	12
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	2	2	2	2
煙火火薬庫	5	5	6	6	6
計	24	22	23	21	20

4-23 火薬類販売事業所数

(各年3月31日現在)

区分	年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		9	8	8	8
火工品のみの販売所		26	26	26	26	26
計		35	34	34	34	34

4-24 武器等製造法に係る許可事業者数

(令和4年3月31日現在)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	4	2	6

4-25 立入検査等実施状況(産業保安)

(各年3月31日現在)

年度	区分	検査を実施した 件数	違反 件数 ※	処分・措置数	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成28年度		118	0	0	0
平成29年度		116	0	0	0
平成30年度		99	0	0	0
令和元年度		97	0	0	0
令和2年度		43	0	0	0
令和3年度		45	0	0	0

※1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

#### 4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

(各年3月31日現在)

	免状交付			火薬類取扱保安責任者講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成29年度	20	4	0	47	7	0	0
平成30年度	3	2	0	55	7	0	0
令和元年度	4	4	0	68	9	0	0
令和2年度	3	1	0	43	1	0	0
令和3年度	7	3	0	62	13	0	0

#### 4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果

区 分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
甲種取扱保安責任者	17	17	7	41.2%
乙種取扱保安責任者	7	6	3	50.0%
丙種製造保安責任者	0	0	0	0.0%
計	24	23	10	43.5%

4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況(過去30年)

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
		経済産業大臣 知事
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
令和3年度		
合 計		0 15

4-29 危険物許可施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和3年の 組合管内別内訳			
							鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	2,416	2,387	2,347	2,271	2,214	2,177	650	421	1,106	
製造所 (A)	1	1	1	1	1	1	1	0	0	
貯蔵所	小計 (B)	1,661	1,637	1,600	1,536	1,493	1,463	415	268	780
	屋内 貯蔵所	252	248	244	238	236	230	79	50	101
	屋外タンク 貯蔵所	206	204	199	189	181	178	45	32	101
	屋内タンク 貯蔵所	62	61	60	57	59	59	26	10	23
	地下タンク 貯蔵所	700	685	667	632	602	588	170	127	291
	簡易タンク 貯蔵所	4	4	4	4	4	4	4	0	0
	移動タンク 貯蔵所	372	370	360	352	347	339	84	46	209
	屋外 貯蔵所	65	65	66	64	53	65	7	3	55
取扱所	小計 (C)	754	749	746	734	720	713	234	153	326
	給油 取扱所	450	450	447	434	427	419	136	93	190
	第一種販売取 扱所	3	3	3	3	3	3	1	1	1
	移送 取扱所	1	1	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	300	295	295	296	289	290	97	59	134
事業所数	1,470	1,444	1,418	1,367	1,321	1,289	421	293	575	

4-30 危険物取扱者試験実施状況

区分 年度	総 数			甲 種			乙 種																		丙 種						
	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	小 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類			第 6 類			受験者	合格者	合格率 (%)	
							受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)				受験者
平成 29年度	一回	592	225	38.0	39	12	30.8	521	194	37.2	15	15	100.0	15	10	66.7	16	13	81.3	444	140	31.5	13	7	53.8	18	9	50.0	32	19	59.4
	二回	467	217	46.5	39	14	35.9	390	182	46.7	15	11	73.3	7	5	71.4	16	12	75.0	318	131	41.2	15	9	60.0	19	14	73.7	38	21	55.3
	三回	463	182	39.3	-	-	-	463	182	39.3	13	7	53.8	13	10	76.9	19	14	73.7	383	124	32.4	24	17	70.8	11	10	90.9	-	-	-
	合計	1,522	624	41.0	78	26	33.3	1,374	558	40.6	43	33	76.7	35	25	71.4	51	39	76.5	1,145	395	34.5	52	33	63.5	48	33	68.8	70	40	57.1
平成 30年度	一回	88	34	38.6	5	2	40.0	73	29	39.7	3	1	33.3	4	2	50.0	2	0	0.0	58	23	39.7	2	0	0.0	4	3	75.0	10	3	30.0
	二回	380	170	44.7	22	7	31.8	328	149	45.4	9	9	100.0	10	9	90.0	5	4	80.0	289	115	39.8	9	6	66.7	6	6	100.0	30	14	46.7
	三回	308	145	47.1	26	10	38.5	259	123	47.5	4	2	50.0	2	2	100.0	17	10	58.8	215	93	43.3	12	10	83.3	9	6	66.7	23	12	52.2
	四回	69	27	39.1	3	0	0.0	61	22	36.1	0	0	0.0	1	1	100.0	2	1	50.0	55	18	32.7	1	1	100.0	2	1	50.0	5	5	100.0
	五回	335	132	39.4	-	-	-	335	132	39.4	10	6	60.0	6	4	66.7	9	7	77.8	291	100	34.4	12	9	75.0	7	6	85.7	-	-	-
	六回	92	46	50.0	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,272	554	43.6	56	19	33.9	1,148	501	43.6	26	18	69.2	23	18	78.3	35	22	62.9	1,000	395	39.5	36	26	72.2	28	22	78.6	68	34	50.0
令和 元年度	一回	76	34	44.7	4	1	25.0	72	33	45.8	1	0	0.0	2	2	100.0	2	1	50.0	66	29	43.9	0	0	0.0	1	1	100.0	0	0	0.0
	二回	358	150	41.9	27	7	25.9	312	133	42.6	5	4	80.0	4	4	100.0	8	5	62.5	285	112	39.3	3	3	100.0	7	5	71.4	19	10	52.6
	三回	94	41	43.6	6	2	33.3	84	37	44.0	3	2	66.7	2	1	50.0	7	4	57.1	68	28	41.2	0	0	0.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	四回	277	136	49.1	32	15	46.9	228	107	46.9	5	3	60.0	8	5	62.5	9	6	66.7	191	82	42.9	7	4	57.1	8	7	87.5	17	14	82.4
	五回	337	142	42.1	-	-	-	337	142	42.1	6	6	100.0	10	5	50.0	11	10	90.9	299	113	37.8	6	5	83.3	5	3	60.0	-	-	-
	六回	85	35	41.2	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,227	538	43.8	69	25	36.2	1,118	487	43.6	20	15	75.0	26	17	65.4	37	26	70.3	994	399	40.1	16	12	75.0	25	18	72.0	40	26	65.0
令和 2年度	一回	378	155	41.0	30	15	50.0	331	130	39.3	12	7	58.3	4	4	100.0	9	7	77.8	280	93	33.2	11	7	63.6	15	12	80.0	17	10	58.8
	二回	468	226	48.3	37	13	35.1	418	202	48.3	14	13	92.9	8	4	50.0	10	10	100.0	359	153	42.6	14	12	85.7	13	10	76.9	13	11	84.6
	三回	505	218	43.2	30	11	36.7	458	196	42.8	9	8	88.9	10	7	70.0	6	6	100.0	405	152	37.5	11	10	90.9	17	13	76.5	17	11	64.7
	合計	1,351	599	44.3	97	39	40.2	1,207	528	43.8	35	28	80.0	22	15	68.2	25	23	92.0	1,044	398	38.1	36	29	80.6	45	35	77.8	47	32	68.1
令和 3年度	一回	377	150	39.8	18	7	38.9	345	132	38.3	3	3	100.0	3	3	100.0	6	6	100.0	316	105	33.2	7	6	85.7	10	9	90.0	14	11	78.6
	二回	462	188	40.7	40	15	37.5	396	162	40.9	10	7	70.0	15	11	73.3	16	12	75.0	336	118	35.1	10	6	60.0	9	8	88.9	26	11	42.3
	三回	512	206	40.2	50	19	38.0	442	176	39.8	11	7	63.6	15	9	60.0	16	14	87.5	367	121	33.0	17	13	76.5	16	12	75.0	20	11	55.0
	合計	1,351	544	40.3	108	41	38.0	1,183	470	39.7	24	17	70.8	33	23	69.7	38	32	84.2	1,019	344	33.8	34	25	73.5	35	29	82.9	60	33	55.0

#### 4-31 危険物取扱者免状交付状況

(各年3月31日現在)

年度	区分	総計	免状の種類								
			甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成29年度		608	24	546	33	24	35	390	35	29	38
平成30年度		524	20	471	18	20	26	355	27	25	33
令和元年度		546	26	496	13	15	26	411	13	18	24
令和2年度		422	28	374	21	9	18	285	19	22	20
令和3年度		543	31	480	18	18	23	370	21	30	32

#### 4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

年度	区分	受講者数	免状の種類								
			甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成29年度		686	16	753	24	17	18	654	17	23	127
平成30年度		714	12	764	21	23	17	660	18	25	163
令和元年度		686	7	744	23	20	18	638	21	24	138
令和2年度		905	8	773	26	21	21	656	22	27	124
令和3年度		964	12	796	21	24	23	679	22	27	156